

「北東アジア・ロジスティクス・フォーラム」

～ 日中韓経済圏の物流拠点としての韓国 ～

参加者募集

2004年6月24日(木)開催

無料

開演 13:00～17:00

定員500名



日本企業のアジアでの生産拡大と国内の輸送の小口化に伴い「物流体系の改善」が重要になっています。
釜山港・光陽港は「第三の物流センター」として機能します。

日韓FTA(自由貿易協定)をはじめ、将来的には中国を含めた北東アジア自由経済圏の誕生が展望されている。WTO(世界貿易機構)加盟後、グローバル経済において、ますますその成長性が期待される中国の動きには多くの企業経営者が熱い視線をおくっているが、反面、その危うさ、特にロジスティクスに関してはその過熱する生産・消費にソフト・ハードの両面でインフラが追いついていないことが気がかりだ。もちろん問題は中国だけではないが、この地域における企業活動の生命線といえる兵站＝ロジスティクスに目を向けたとき、大きくクローズアップされてくるのが物流拠点としての韓国である。今後の日本企業にとっては、中長期的に韓国をふくめた日中韓による北東アジア自由経済圏をイメージした「経営の舵取り」＝ロジスティクス戦略が重要となることだろう。物流においてスピードはもちろん、小口化・高付加価値化が内外で要求される今日、日中韓の広域的視野に立ったロジスティクス・イノベーションに経営戦略の解を求める。

会場

日経ホール

東京都千代田区大手町1-9-5

日本経済新聞社東京本社ビル8階

主催：日本経済新聞社(日経産業新聞フォーラム2004)

後援：日本貿易振興機構、大韓民国海洋水産部、駐日大韓民国大使館

協賛：J&K ロジスティクス株式会社、MFL 株式会社

受講料：無料

受講者数：約500名 抽選のうえ受講券を送付します。

スケジュール

13:00～13:05	主催者挨拶
13:05～13:55	基調講演 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授 深川 由起子 「北東アジア経済連携と物流協力の戦略性」
13:55～14:45	基調講演 韓国海洋水産開発院長・海洋水産部政策諮問委員会諮問委員 李 廷旭(イ・ジョンウク) 「北東アジア物流市場のダイナミズムと韓日連携」
14:45～15:00	休憩
15:00～17:00	パネルディスカッション 「北東アジア経済圏におけるロジスティクス革命」 ・三星物産(サムスングループ)副社長 李 洙喆(リー・スーチョル) ・大韓民国海洋水産部 長官政策補佐官 李 龍雨(イ・ヨンウ) ・(株)野村総合研究所 戦略ロジスティクス コンサルティング室長 石井 伸一 ・日本郵船(株)取締役 平野 裕司 ・J&K ロジスティクス(株)社長 原 瑞穂
17:10～17:40	懇談会・名刺交換会 日経東京本社内の会場にて軽食を交えながらの立食形式

基調講演



東京大学大学院総合文化研究科
教養学部教授 深川 由起子氏
Fukagawa Yukiko 深川 由起子氏

早稲田大学政治経済学部卒業、米国イェール大学大学院、早稲田大学大学院商学研究科博士課程後期修了。日本貿易振興機構(JETRO)長崎総合研究所主任研究員を経て1998年より青山学院経済学部助教授、2003年より現職。
この間、韓国産業研究院(KIET)、米国コロンビア大学日本経済研究センター客員研究員、経済産業研究所ファカルティフェローなど、通産省産業構造審議会、財務省外国為替審議会専門部会、総務庁統計審議会専門部会委員、日韓FTA産学研究会委員等。
著書に「韓国先進国経済論」、日本経済新聞社、1997年、共著に「日韓の対中直接投資比較と三國間経済協力への含意」(阿部一知・浦田秀次郎編「日中韓直接投資の進展」、日本経済評論社、2003年)など。



韓国海洋水産開発院長
海洋水産部政策諮問委員会諮問委員 李 廷旭氏
Lee, Jung-ook 李 廷旭氏

1975年、延世大学経済学系卒業。89年英国ウェルズ大学にて海運経済学博士取得。国際経済研究院(現、産業研究院)動向分析室責任研究員(80～83年)、大統領経済政策研究室(国際経済動向報告担当、83～85年)、海運産業研究院副院長(97～98年)、大統領情報政策行政官(98～99年)等を経て、1999年6月から現職。主要研究には「コンテナ-港湾間の競争と補完(韓国語、1996.6)」、及び「新たな成長産業としてのコンテナ-港湾(韓国語、1998.10)」等、主要著書には「国際競争力強化のための社会間接資本拡充案」(韓国語、1995)等がある。1982年大統領表彰、1992年産業褒章。

パネリスト



三星物産(サムスングループ) 副社長 李 洙喆氏
Lee, Soo-Chul 李 洙喆氏

1973年 成均館大学校経済学部卒業。1993年慶熙大学マネジメント・イノベーション・プログラム(MDP)修了。2001年 韓国科学技術院(KAIST)にて最高知識経営者課程(CKO)修了。02年ソウル大学ASP課程修了。
1973年三星グループに入社し、1977年三星物産(株)輸入課長、1981年三星物産(株)物産部長、1983年三星物産取締役、1983年三星物産代表取締役社長、1997年より三星物産(株)常務取締役(流通部門)、専務取締役(流通部門)を経て2002年より現職(専務部門)。
1995年から1997年まで年駐日韓国企業連合会会長を歴任。1995年韓国政府から産業褒章を受賞し、2001年には日韓経済人大会を受賞、日本に長年勤務しており、日本の経済界に詳しい。



大韓民国海洋水産部 長官政策補佐官 李 龍雨氏
Lee, Yong Woo 李 龍雨氏

1975年 慶北大学数学系卒業後、1994年英国ウェルズ大学にて海運学修士号を取得。1975年行政高等考試に合格し、1976年創設された海運港湾庁の課長補佐として任用。1989年海運局振興課長、1996年創設された海洋水産部の初代総務課長を経て、1997年から蔚山地方海洋水産庁長、安全管理局長、海洋政策局長を歴任。2003年米国Washington大学の客員研究員を経て2004年3月より現職。任用後30年間に渡り海運港湾、海洋などに係る政策策定と開発に携わって来た大韓民国海運港湾行政の生き証人。



(株)野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
戦略ロジスティクスコンサルティング室長 石井 伸一氏
Ishii Shinichi 石井 伸一氏

1986年 北海道大学大学院情報工学専攻修了。同年4月野村総合研究所入社。以来、運輸企業のマーケティング及び成長戦略、グローバル企業のサプライチェーン、ロジスティクス戦略立案と実行支援等を手がける。公職として、港湾関連では二一世紀港湾技術ビジョン懇談会委員(国土交通省、2001年)、海陸一貫輸送検討委員会委員(国土交通省、2001年度)、北海道港湾ビジョン懇談会委員(国土交通省、2002年度)、川崎市出資法人検討委員会(川崎市、2001年度、2003年度)、またサプライチェーン関係では商品トレーサビリティ研究会委員(経済産業省、2002年、2003年度)、貨物一貫輸送のためのスケージュ及びデューティ・コンタクト開発対策検討委員会(経済産業省、2002年、2003年度)を歴任。著書に「港湾IT革命」(フレジデント社、2000年)など。



日本郵船(株) 取締役 平野 裕司氏
Hirano Yuji 平野 裕司氏

1963年 早稲田大学商学部卒業。同年、日本郵船入社。主に定期コンテナ航路および港湾部門に所属。85年に初代の港湾物流課長に就任し、日本郵船としての初の総合物流事業の担い手として数人からなるチームを率い、船としての総合物流業を立ち上げる。
その後、一貫して港湾物流部門に属をおき、総合物流部門の拡充と港湾事業の確立に注力してきた。88年港湾物流部長、95年取締役、2001年6月代表取締役副社長就任。2004年4月より現職。



J&Kロジスティクス(株) 代表取締役 原 瑞穂氏
Hara Mizuho 原 瑞穂氏

1969年 下関市立大学経済学部卒業。福山通運入社。情報システム部長を経て98年に物流コンサルティング会社を設立。03年に日韓合併の国際物流会社(MFL)を設立。
各種の物流関連調査のほか、経営の基本的課題として物流改善に取り組み、在庫適正化・国際物流ルートの変更・物流拠点の統廃合・情報システム改善などを進めた。企業価値の増大のためのコンテナリングの手法を実践している。韓国との関わりも深く、04年2月より韓国政府の委託を受けて、釜山港・光陽港の機能向上に関する方針の策定などを行っている。

お申し込み方法

お電話でのお申し込み



「北東アジア・ロジスティクス・フォーラム」事務局 TEL:03-3545-8295

インターネットでのお申し込み



<http://www.nikkei.co.jp/ad/adnet/> 締切 2004年6月10日(木)

ご応募された方からご希望の方には
右記セミナーのご案内もさせていただきます。

「物流ハブとしての釜山港・光陽港自由貿易地域投資フォーラム」

日時：2004年7月9日(金)10:00～14:00(軽い昼食をご用意いたします)

場所：ホテルニューオータニ(芙蓉の間)

主催：韓国海洋水産部、釜山広域市、慶尚南道、全羅南道

定員：250名

後援：日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構

内容：釜山・鎮海及び光陽港自由貿易地域のご紹介、投資支援システム、業種・業態別の利用・投資メリット、具体的な利用・投資案内など(個別相談あり)

お問い合わせ：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)東京支社 03-3214-6960 invest@kotra.or.jp